

(様式①)

事業計画書目次

[総務局]

17款1項16目 水道事業会計繰出金(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		新規・拡充 38の政策
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
59	水道事業会計繰出金	659	659	2,272	2,272	△ 1,613	△ 1,613	
	計	659	659	2,272	2,272	△ 1,613	△ 1,613	

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 危機管理課]

事業名
17款 1項 16目
水道事業会計繰出金

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書番号	17-1-16 1
平成30年度 事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	659						659
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	2,272						2,272
増△減	△ 1,613	0	0	0	0	0	△ 1,613

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	4,092	4,082	3,484
算 市債+一般財源	4,092	4,082	3,484
決 事業費	4,025	3,982	3,348
算 市債+一般財源	4,025	3,982	3,348

歳出	30年度	31年度
予 事業費	659	659
算 市債+一般財源	659	659

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

平成29年度分の水災被害等の被災者に対する水道料金の減免相当額について、一般会計から水道事業会計へ繰り出します。

【実績の推移・今後見込み】

水災被害世帯に対する支援

	27年度実績	28年度実績	29年度見込	30年度見込
件数(件)	0	0	0	50
繰出額(円)	0	0	0	100,000

東日本大震災に係る避難者等支援

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込
件数 (月別実績計)	2,442	2,007	1,152	679

熊本地震に係る避難者等支援

	28年度実績	29年度実績	30年度見込
件数 (月別実績計)	26	29	29

【事業費の内訳】

項目	31年度	30年度	差引	説明
水災被害世帯に対する支援	100	100	0	
東日本大震災に係る避難者等支援	523	2,152	△ 1,629	東日本大震災にかかる避難者等支援の対象地域の減
熊本地震に係る避難者等支援	36	20	16	減免実績額と繰出額の差額調整による増
合計	659	2,272	△ 1,613	

【事業開始年度】

災害用整備繰出金：平成5年度(総務局では平成6年度より実施)

【根拠法令】

水道事業会計に対する水道料金減免額の繰出金に関する要綱(平成19年3月30日 安危第1610号)

【根拠とするデータ等】

水道料金減免件数(平成29年度、平成30年度4月～7月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	湊 卓史	黒田 靖一	大井 翔